



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 06-6962-1531
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	182,764	15.3	16,633	45.8	16,878	46.2	10,183	56.9
25年3月期	158,527	7.7	11,407	27.8	11,547	27.7	6,488	48.8

(注) 包括利益 26年3月期 10,859百万円 (32.0%) 25年3月期 8,225百万円 (63.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.61	—	8.0	8.3	9.1
25年3月期	44.35	—	5.3	6.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	214,826	131,122	61.0	896.28
25年3月期	193,575	124,042	64.1	847.82

(参考) 自己資本 26年3月期 131,122百万円 25年3月期 124,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,932	△4,251	△1,910	33,124
25年3月期	7,578	△5,852	△3,148	26,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,902	29.3	1.6
26年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50	1,975	19.4	1.5
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		18.6	

25年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭
25年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭
26年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭
26年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭
27年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 特別配当 2円00銭
27年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	7.3	9,900	8.5	10,100	8.1	6,600	15.2	45.11
通期	187,000	2.3	17,500	5.2	18,000	6.6	11,000	8.0	75.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	147,874,388 株	25年3月期	147,874,388 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,577,905 株	25年3月期	1,567,935 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	146,301,122 株	25年3月期	146,311,255 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	180,058	15.5	16,496	47.2	16,821	47.6	10,175	17.0
25年3月期	155,905	6.5	11,203	26.7	11,397	26.7	8,699	98.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	69.55	—
25年3月期	59.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	210,843	63.1	133,021	63.1	133,021	63.1	909.26	
25年3月期	190,855	64.9	123,939	64.9	123,939	64.9	847.12	

(参考) 自己資本 26年3月期 133,021百万円 25年3月期 123,939百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
4. その他	15
(1) 販売の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融対策の効果を背景に、株価上昇や円安の進行による企業収益の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策や金利の先高感、消費税増税前の駆け込み需要などを背景に、新築やリフォーム需要が前年を大幅に上回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは新築・リフォーム需要の獲得による売上拡大に向け、顧客視点に立った商品開発、営業展開を積極的に推し進めてまいりました。

商品面では、最高級ホーローシステムキッチン「レミュー」のバリエーション強化やホーローシステムキッチン「エマージュ」、在宅介護等にも活用できる「ぴったりサイズシャワーユニット」の発売など、当社独自の技術である「高品位ホーロー」、「ぴったりサイズ」を活かした顧客満足度の高い商品の提供に努めてまいりました。

また、営業面での柱と位置づけているショールーム展開におきましては、都市部を更に強化することを目的に、平成25年4月にJ R大阪駅隣接のグランフロント大阪内に「大阪HDCショールーム」を、東京都三鷹市に「三鷹ショールーム」を新設したほか、各エリアの主要都市のショールームにおいて移転ならびに全面リニューアルを積極的に行ってまいりました。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高1,827億6千4百万円（前期比15.3%増）、営業利益166億3千3百万円（前期比45.8%増）、経常利益168億7千8百万円（前期比46.2%増）、当期純利益101億8千3百万円（前期比56.9%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

a. 厨房部門

厨房部門では、昨年2月に発売したホーローシステムキッチン「エマージュ」と、8月にバリエーション強化したホーローシステムキッチン「レミュー」が販売台数を伸ばし、分譲マンションにおける木製システムキッチンも順調に推移したことから、売上高は1,057億7千6百万円（前期比16.8%増）となっております。

b. 洗面部門

洗面部門では、昨年4月に発売したホーロー洗面化粧台「ファミリーユ」の販売が好調に推移し、木製洗面化粧台も販売台数を伸ばしたことから、売上高は177億9千3百万円（前期比14.0%増）となっております。

c. 浴槽部門

浴槽部門では、鋳物ホーロー浴槽のシステムバス「インペリオ」・「プレデンシア」、普及価格帯システムバス「ミーナ」が台数を伸ばし、当社独自の「ぴったりサイズシステムバス」がリフォーム市場で好調に推移したことから、売上高は438億5千2百万円（前期比17.2%増）となっております。

d. 給湯部門

給湯部門では、「電気温水器」・「エコキュート」が減少したことから、売上高は32億7千7百万円（前期比14.8%減）となっております。

e. 衛生部門

衛生部門では、住宅向けトイレの「ティモニ」に加え、ホーロークリーントイレパネルも順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は26億2千1百万円（前期比16.0%増）となっております。

次期の見通しにつきましては、政府による経済対策推進等の景気下支えや企業収益の改善により、国内経済は景気回復に向けた兆しが現れているものの、消費税増税の影響による需要の変動や原材料費の値上がり等が懸念され不透明な状況で推移することが見込まれます。

住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策やリフォーム減税などの後押しがある一方で、消費税増税の反動を受けて、厳しい展開が予想されます。

このような状況の下、当社グループでは「高品位ホーロー」を中心に据えた成長戦略を更に推し進めるため、主力のホーローシステムキッチンやシステムバスの商品強化と多面化展開を推進し、顧客満足度の高い商品の提供に努めてまいります。

また、ショールーム展開においては、都市部での営業強化、ならびに地域密着営業の強化を目的に、新設や移転、リニューアルを引き続き推し進めていくとともに、リフォーム相談会や流通業者との合同展示会など、ショールームを活用した販売促進活動による需要の掘り起こしを行い、次期の売上拡大を図ってまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,870億円（前期比2.3%増）、営業利益は175億円（前期比5.2%増）、経常利益は180億円（前期比6.6%増）、当期純利益は110億円（前期比8.0%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ212億5千万円増加し、2,148億2千6百万円となりました。主な増加は、流動資産では、現金及び預金67億7千1百万円、受取手形及び売掛金90億2千6百万円、たな卸資産20億2千5百万円など、固定資産では、有形固定資産8億1千万円、投資その他の資産20億5千万円などでありま

す。負債は、前連結会計年度末と比べ141億7千万円増加し、837億4百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金43億1千3百万円、未払法人税等25億1千1百万円などに加え、退職給付会計基準改正の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ70億8千万円増加し、1,311億2千2百万円となりました。主な増加は、利益剰余金84億3千1百万円、その他有価証券評価差額金6億7千5百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ67億7千1百万円増加し、当連結会計年度末には331億2千4百万円（前期比25.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、129億3千2百万円（前期と比べ53億5千4百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益166億5千8百万円及び減価償却費45億5千5百万円の計上、並びに仕入債務の増加36億2千2百万円による資金の増加と、売上債権の増加84億2百万円、法人税等の支払48億5千7百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、42億5千1百万円（前期と比べ16億円減）となりました。当期における支出は、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、19億1千万円（前期と比べ12億3千8百万円減）となりました。当期における主な支出は、配当金の支払19億3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	66.8	64.3	64.1	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	48.4	54.5	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.2	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.5	101.6	97.7	184.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅設備機器業界のリーディングカンパニーとして、お客様にとって使いやすく満足度の高い商品・サービスを適正な価格で提供することを基本理念としております。また企業経営においては、永続的な成長を追求していくことが最も重要であり、それが株主各位、社員ならびに社会に対する企業としての社会的責任であると考えております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅設備機器市場を取り巻く環境は、大きく変化しています。新築住宅市場は少子高齢化、人口の減少などにより縮小傾向となることが避けられない状況です。一方で、リフォーム市場は約5千万戸の住宅ストックを背景に膨大な潜在需要があります。加えて、消費者の住環境に対する関心の高まりにより、住宅設備機器市場は今後も大いに成長が期待できる市場であるとの基本認識をもっております。

このようななかにあつて、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンの開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心にした商品戦略を積極的に進めてまいりました。今後もより深くこの政策を推し進めるとともに、広い分野でチャレンジしていきたいと考えております。また、今まで培ってきた木質材、樹脂、金属等の技術力・ノウハウを活かして多様化する市場ニーズに対応した多面的な商品展開を行い、顧客視点に立った利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある当社オリジナルの商品を開発・提供し、幅広いお客様からの支持が得られるように努めてまいります。販売体制に関しましても、全国に158カ所の事業所、業界最多数を誇る168カ所のショールームを設置し、地域に密着した販促活動を積極的に行つてまいります。

また、住宅設備機器業界の競争が激しさを増す中、めまぐるしく変化する事業環境に対応し、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流および管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として製品の安全を確保することはもちろん、時代のニーズに適した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、IT（情報技術）への計画的な投資により、情報システムの基盤整備や業務の合理化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図つてまいります。

組織運営面では社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図つてまいります。

財務面では、安定した収益の確保とともに、財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローを重視し、より強固な財務基盤を確立していく所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,353	43,124
受取手形及び売掛金	45,484	54,511
商品及び製品	12,278	13,913
仕掛品	1,571	1,780
原材料及び貯蔵品	2,831	3,012
繰延税金資産	2,063	2,551
その他	420	148
貸倒引当金	△102	△78
流動資産合計	100,899	118,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,885	84,922
減価償却累計額	△55,034	△56,857
建物及び構築物 (純額)	28,851	28,064
機械装置及び運搬具	36,947	38,405
減価償却累計額	△32,133	△32,995
機械装置及び運搬具 (純額)	4,814	5,409
工具、器具及び備品	20,987	21,874
減価償却累計額	△18,647	△18,776
工具、器具及び備品 (純額)	2,340	3,097
土地	39,496	39,773
建設仮勘定	311	280
有形固定資産合計	75,815	76,625
無形固定資産		
投資その他の資産	1,133	1,459
投資有価証券	11,951	13,046
長期貸付金	79	62
敷金	1,910	1,809
繰延税金資産	1,548	2,653
その他	237	205
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,727	17,777
固定資産合計	92,676	95,862
資産合計	193,575	214,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,486	33,800
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	2,742	5,254
その他	10,810	14,330
流動負債合計	52,939	63,284
固定負債		
繰延税金負債	71	70
再評価に係る繰延税金負債	785	785
退職給付引当金	14,225	—
役員退職慰労引当金	680	721
退職給付に係る負債	—	18,322
その他	831	520
固定負債合計	16,594	20,419
負債合計	69,533	83,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	62,681	71,113
自己株式	△907	△915
株主資本合計	118,867	127,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,716	4,392
土地再評価差額金	1,457	1,457
退職給付に係る調整累計額	—	△2,019
その他の包括利益累計額合計	5,174	3,830
純資産合計	124,042	131,122
負債純資産合計	193,575	214,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	158,527	182,764
売上原価	100,630	114,045
売上総利益	57,897	68,719
販売費及び一般管理費	46,489	52,086
営業利益	11,407	16,633
営業外収益		
受取利息	35	26
受取配当金	195	254
その他	357	371
営業外収益合計	588	652
営業外費用		
支払利息	77	69
その他	371	336
営業外費用合計	449	406
経常利益	11,547	16,878
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	91
特別利益合計	—	91
特別損失		
固定資産除却損	333	311
投資有価証券売却損	130	—
特別損失合計	464	311
税金等調整前当期純利益	11,082	16,658
法人税、住民税及び事業税	4,921	7,359
法人税等調整額	△327	△884
法人税等合計	4,594	6,474
少数株主損益調整前当期純利益	6,488	10,183
当期純利益	6,488	10,183

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,488	10,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,736	675
その他の包括利益合計	1,736	675
包括利益	8,225	10,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,225	10,859
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	59,338	△901	115,530
当期変動額					
剰余金の配当			△3,145		△3,145
当期純利益			6,488		6,488
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,343	△6	3,336
当期末残高	26,356	30,736	62,681	△907	118,867

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,979	1,457	3,437	118,968
当期変動額				
剰余金の配当				△3,145
当期純利益				6,488
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,736	—	1,736	1,736
当期変動額合計	1,736	—	1,736	5,073
当期末残高	3,716	1,457	5,174	124,042

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	62,681	△907	118,867
当期変動額					
合併による増加			149		149
剰余金の配当			△1,901		△1,901
当期純利益			10,183		10,183
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,431	△7	8,424
当期末残高	26,356	30,736	71,113	△915	127,291

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,716	1,457	—	5,174	124,042
当期変動額					
合併による増加					149
剰余金の配当					△1,901
当期純利益					10,183
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	675	—	△2,019	△1,343	△1,343
当期変動額合計	675	—	△2,019	△1,343	7,080
当期末残高	4,392	1,457	△2,019	3,830	131,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,082	16,658
減価償却費	3,865	4,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	676	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	921
受取利息及び受取配当金	△230	△280
支払利息	77	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	130	—
有形固定資産除却損	333	311
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,155	△8,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,208	△1,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,392	3,622
その他	156	2,096
小計	13,043	17,579
利息及び配当金の受取額	232	281
利息の支払額	△77	△69
法人税等の支払額	△5,619	△4,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,578	12,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△723	△99
投資有価証券の売却による収入	172	—
有形固定資産の取得による支出	△5,036	△4,099
無形固定資産の取得による支出	△177	△289
貸付けによる支出	△64	—
貸付金の回収による収入	66	16
その他	△88	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,852	△4,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	△7
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△3,142	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,148	△1,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,422	6,770
現金及び現金同等物の期首残高	27,775	26,353
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	26,353	33,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が18,322百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,087百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,019百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	36,353百万円	43,124百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	26,353	33,124

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	847.82円	896.28円
1株当たり当期純利益金額	44.35円	69.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	6,488	10,183
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	6,488	10,183
普通株式の期中平均株式数（千株）	146,311	146,301

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会において、平成26年7月1日を期して、当社の100%出資の連結子会社である高木工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は、このたびグループ全体の総合力の向上を図り、厳しい事業環境のなか市場競争力を強化し永続的な成長・発展を目指すために、当社の製造子会社である高木工業株式会社を平成26年7月1日をもって吸収合併することを決定いたしました。

高木工業株式会社は、システムキッチンの天板やシステムバスの浴槽など人造大理石の製造を中心とした主力生産工場として当社グループの中で重要な地位を占めてまいりました。当社への事業統合により設備投資・研究開発投資の効率的配分や業務の効率化など統合メリットを追求し、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

2. 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年4月30日
合併契約書締結	平成26年4月30日
合併の予定日(効力発生日)	平成26年7月1日(予定)

(注) 本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社及び高木工業株式会社において合併契約承認株主総会は開催いたしません。

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、高木工業株式会社は解散いたします。

③ 合併に係る割当ての内容

合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 被合併会社の概要(平成26年3月期)

① 商号	高木工業株式会社
② 事業内容	人造大理石浴槽、天板の製造
③ 決算期	3月31日
④ 資本金	100百万円
⑤ 純資産	547百万円
⑥ 総資産	6,544百万円
⑦ 売上高	9,808百万円
⑧ 当期純利益	19百万円

4. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 販売の状況

販売実績

製品部門別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
厨房機器	90,545百万円	105,776百万円
洗面機器	15,604	17,793
浴槽機器	37,415	43,852
給湯機器	3,848	3,277
衛生機器	2,259	2,621
その他	8,854	9,443
合計	158,527	182,764